

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL http://www.creatorestaurants.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	56,982	28.9	3,502	3.7	3,747	3.5	2,187	16.3
28年2月期第2四半期	44,212	31.8	3,378	30.1	3,621	31.2	1,880	90.2

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 2,354百万円(5.1%) 28年2月期第2四半期 2,241百万円(142.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	23.18	23.03
28年2月期第2四半期	19.92	16.42

(注) 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成28年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	74,648	24,708	25.3
28年2月期	72,530	22,996	24.1

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 18,906百万円 28年2月期 17,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	16.50	—	18.50	35.00
29年2月期	—	6.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年2月期第2四半期末配当金及び平成29年2月期(予想)期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	14.3	7,600	12.6	7,900	7.6	4,200	26.4	44.50

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 台湾創造餐飲股份有限公司、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	94,722,642株	28年2月期	94,722,642株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	333,275株	28年2月期	333,045株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	94,389,377株	28年2月期2Q	94,389,597株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しており、平成28年10月11日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題に端を発する海外情勢への一層の警戒感が強まり、株価や為替相場の不安定感が増すなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、競合他社のみならず中食をはじめとする他業種他業態との競争の激化、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人件費の上昇等に加え、消費者マインドに陰りが見え始めるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、既存業態において顧客満足の向上を図るべくメニューの開発・刷新等に地道に取り組んだ一方、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態を積極的に出店いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、台湾創造餐飲股份有限公司の2店舗を新たに連結の対象に加えたほか、商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では71店舗の新規出店、11店舗の撤退を実施した結果、当第2四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は841店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は56,982百万円(前年同期比28.9%増)、営業利益3,502百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益3,747百万円(前年同期比3.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,187百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、19,852百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が599百万円、売掛金が872百万円増加しましたが、有価証券が2,000百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,259百万円増加し、54,795百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が2,144百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し、49,940百万円となりました。この主な要因は、未払金が754百万円減少しましたが、買掛金が652百万円、資産除去債務が295百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,712百万円増加し、24,708百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,608百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,395百万円減少し、13,741百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は5,687百万円(前年同期比11.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,505百万円、減価償却費2,049百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は5,611百万円(前年同期比65.5%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出4,778百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は1,484百万円(前年同期は15,471百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,513百万円及び配当金の支払額581百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしまして、当社グループは、継続して実施しております『グループ連邦経営』を推進し、複数の企業文化や戦略による成長、立地開発手法の多様化への対応、競争力強化に向けたグループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の更なる強化を図り、当社の求心力と各グループ事業会社の遠心力により、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね順調に推移しており、平成29年2月期通期の業績予想につきましては、平成28年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した台湾創造餐飲股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,111千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が11,844千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,142,300	13,741,658
売掛金	2,504,715	3,377,061
有価証券	2,000,000	—
原材料及び貯蔵品	491,276	490,257
前払費用	827,356	884,732
その他	1,028,559	1,359,132
流動資産合計	19,994,208	19,852,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,512,373	19,132,981
その他(純額)	6,113,999	6,637,741
有形固定資産合計	23,626,372	25,770,722
無形固定資産		
のれん	15,385,595	14,903,919
その他	1,815,505	1,804,131
無形固定資産合計	17,201,101	16,708,051
投資その他の資産		
差入保証金	8,617,850	9,046,275
その他	3,090,888	3,270,834
投資その他の資産合計	11,708,738	12,317,110
固定資産合計	52,536,212	54,795,885
資産合計	72,530,421	74,648,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,597,083	3,249,706
1年内償還予定の社債	530,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	10,623,620	10,497,964
未払金	3,680,764	2,926,292
未払費用	2,149,941	2,296,557
未払法人税等	1,206,645	1,231,307
賞与引当金	442,401	623,930
ポイント引当金	213,755	238,827
株主優待引当金	112,344	193,252
店舗閉鎖損失引当金	62,271	83,305
資産除去債務	101,213	206,076
その他	1,366,416	1,410,535
流動負債合計	23,086,457	23,487,755
固定負債		
社債	3,090,000	2,825,000
長期借入金	19,163,860	18,776,498
役員退職慰労引当金	33,412	39,239
退職給付に係る負債	534,941	560,790
資産除去債務	1,959,639	2,150,456
その他	1,665,873	2,100,394
固定負債合計	26,447,727	26,452,379
負債合計	49,534,185	49,940,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,566,039
利益剰余金	11,431,341	13,039,790
自己株式	△20,323	△20,546
株主資本合計	16,999,261	18,597,496
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,590	△542
為替換算調整勘定	513,189	317,339
退職給付に係る調整累計額	△9,221	△7,481
その他の包括利益累計額合計	502,377	309,315
非支配株主持分	5,494,597	5,801,780
純資産合計	22,996,236	24,708,591
負債純資産合計	72,530,421	74,648,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	44,212,365	56,982,407
売上原価	12,540,506	16,459,420
売上総利益	31,671,858	40,522,987
販売費及び一般管理費	28,293,100	37,020,787
営業利益	3,378,757	3,502,199
営業外収益		
協賛金収入	285,325	267,807
その他	71,039	113,965
営業外収益合計	356,365	381,773
営業外費用		
支払利息	89,679	123,011
その他	23,705	13,124
営業外費用合計	113,385	136,135
経常利益	3,621,738	3,747,837
特別利益		
負ののれん発生益	205,257	—
特別利益合計	205,257	—
特別損失		
減損損失	23,840	175,505
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,718	31,701
持分変動損失	63,836	—
その他	37,112	35,084
特別損失合計	130,508	242,292
税金等調整前四半期純利益	3,696,487	3,505,544
法人税等	1,473,025	958,382
四半期純利益	2,223,462	2,547,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	343,069	359,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,880,392	2,187,819

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	2,223,462	2,547,162
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	35	1,048
為替換算調整勘定	32,359	△195,850
退職給付に係る調整額	△14,529	2,442
その他の包括利益合計	17,866	△192,359
四半期包括利益	2,241,328	2,354,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,902,821	1,994,757
非支配株主に係る四半期包括利益	338,507	360,045

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,696,487	3,505,544
減価償却費	1,477,288	2,049,719
のれん償却額	343,929	481,675
負ののれん発生益	△205,257	—
減損損失	23,840	175,505
持分変動損益(△は益)	63,836	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△8,415
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△22,009	30,046
株主優待引当金の増減額(△は減少)	20,223	80,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	272,278	181,529
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,636	25,072
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,891	5,827
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,916	31,566
支払利息	89,679	123,011
固定資産除却損	14,317	25,429
売上債権の増減額(△は増加)	△492,192	△857,972
仕入債務の増減額(△は減少)	514,375	657,788
未払費用の増減額(△は減少)	△133,122	142,657
その他	87,760	595,162
小計	5,756,048	7,245,056
利息及び配当金の受取額	3,072	8,697
利息の支払額	△89,458	△122,157
法人税等の支払額	△670,959	△1,446,134
法人税等の還付額	106,561	1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105,264	5,687,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	—
固定資産の取得による支出	△2,885,413	△4,778,045
資産除去債務の履行による支出	△59,531	△41,019
定期預金の払戻による収入	—	5,800
差入保証金の差入による支出	△747,282	△780,825
差入保証金の回収による収入	77,356	306,827
関係会社株式の取得による支出	△16,613	△324,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,147,911	—
その他	△597	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,279,994	△5,611,692

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,280,000	—
長期借入れによる収入	8,800,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,468,660	△3,513,018
社債の発行による収入	1,200,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△265,000
リース債務の返済による支出	△37,394	△60,159
自己株式の取得による支出	—	△274
配当金の支払額	△357,150	△581,981
非支配株主からの払込みによる収入	64,320	23,785
非支配株主への配当金の支払額	—	△87,498
その他	623	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,471,738	△1,484,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,533	△114,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,322,542	△1,523,242
現金及び現金同等物の期首残高	13,798,102	15,136,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	127,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,120,644	13,741,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社KRフードサービス、株式会社アールシー・ジャパンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより資産の金額が15,371百万円増加しておりますが、報告セグメントは店舗による飲食事業のみであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する概要

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社KRフードサービスの株式を取得したことに伴うのれんの増加を認識しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては8,461百万円であります。

概要につきましては、報告セグメントは店舗による飲食事業のみであるため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アールシー・ジャパンの株式を取得したことに伴う負ののれん発生益を認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては205百万円であります。

概要につきましては、報告セグメントは店舗による飲食事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する概要

該当事項はありません。